ご説明資料

平成28年度第3四半期決算について

平成29年1月30日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を 保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境 に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。 (余白)

【平成28年度第3四半期連結決算の概要(対前年同四半期)】

- ・当第3四半期の業績につきましては、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、平成27年8月以降に発電を再開した川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落により燃料費が減少したこと、また、収入面において燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が第4四半期以降にずれ込んだことなどから、黒字となりました。
- ・連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再工ネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ0.5%減の1兆3,467億円、経常収益は0.2%減の1兆3,606億円となりました。
- ・一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、経常費用は2.9%減の1兆2,567億円となりました。
- ・以上により、経常利益は前年同四半期に比べ50.8%増の1,039億円となりました。 また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は62.0%増の853億円となりました。

連結 (億円、%)

				<u>(怎円、%)</u>
	H28/3Q	H27/3Q	増減	増減率
経常収益	13,606	13,636	29	0.2
売上高[再掲]	13,467	13,537	70	0.5
経常費用	12,567	12,946	379	2.9
(営業利益)	(1,231)	(925)	(305)	(33.0)
経 常 利 益	1,039	689	349	50.8
特 別 損 失	106		106	-
親会社株主に帰属する四 半 期 純 利 益	853	526	326	62.0

個別 (億円、%)

				() - ()
	H28/3Q	H27/3Q	増減	増減率
経常収益	12,644	12,783	139	1.1
売上高[再掲]	12,538	12,627	88	0.7
経常費用	11,758	12,157	399	3.3
(営業利益)	(1,086)	(783)	(303)	(38.8)
経 常 利 益	886	625	260	41.6
特別損失	98	-	98	-
四半期純利益	756	519	237	45.7

(参考)主要諸元表

		_		/	H28/3Q	H27/3Q	増減
販	売	電	力	量	580億kWh	577億kWh	3億kWh
原	油	CIF	価	格	45\$/b	55\$/b	10\$/b
為	替	レ	_	7	107円/\$	122円/\$	15円/\$
原	子力][送	電	端]	98億kWh	42億kWh	56億kWh
(意	ひ 備	利。	用導	区)	(33.4%)	(14.4%)	(19.0%)

平成28年度業績予想及び配当予想

【平成28年度通期業績予想】

・平成28年度通期業績予想につきましては、昨年10月に公表した予想値から変更はありません。

連結 (億円、%)

							(100 コヽ /0 /
			/	今回	10月公表	増減	増減率
売	L	=	高	18,100	18,100	1	-
営	業	利	益	1,000	1,000	1	-
経	常	利	欧	750	750	1	-
親会	社株主 期 紅		する 益	600	600	-	-

個別 (億円、%)

	今回	10月公表	増減	増減率
売 上 高	16,800	16,800	1	1
営 業 利 益	850	850	-	-
経 常 利 益	550	550	-	-
当期純利益	450	450	-	-

(参考)主要諸元表

	今回	10月公表	増減
販売電力量	787億kWh	786億kWh	1億kWh
原油CIF価格	47\$/b	47\$/b	-
為替レート	109円/\$	105円/\$	4円/\$
原子力[送電端]	124億kWh	124億kWh	-
(設備利用率)	(31.6%)	(31.6%)	(-)

平成28年度業績予想及び配当予想

【平成28年度期末配当予想】

・期末配当予想につきましては、当年度の業績や財務状況などを総合的に勘案し、普通株式 1株につき 10円、A種優先株式 1株につき 3,500,000円とさせていただきます。

平成28年度第3四半期決算〔個別〕

- ・販売電力量につきましては、電灯は、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同四半期に比べ4.0%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、1.2%の減少となりました。
- ・この結果、総販売電力量は580億5千万kWhとなり、0.5%の増加となりました。

販売電力量

(百万kWh、%)

		H28/3Q	H27/3Q	増減	前年同期比
電	灯	19,879	19,120	759	104.0
電	力	38,169	38,614	445	98.8
合	計	58,048	57,734	314	100.5

平成28年度第3四半期決算〔個別〕

・供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

<u>発受電電力量</u> (百万kWh、%)

		H28/3Q	H27/3Q	増減	前年同期比
	水 力	3,945	3,902	43	101.1
	(出水率)	(119.1)	(112.9)	(6.2)	
自	火力	32,886	34,088	1,202	96.5
	原 子 力	9,846	4,181	5,665	235.4
社	(設備利用率)	(33.4)	(14.4)	(19.0)	
	新エネルキ゛-等	845	889	44	95.1
	計	47,522	43,060	4,462	110.4
他 :	社・融通	14,817	18,574	3,757	79.8
(新I	ネルギー等再掲)	(6,563)	(5,517)	(1,046)	(119.0)
揚	水 用	893	486	407	183.9
合	計	61,446	61,148	298	100.5

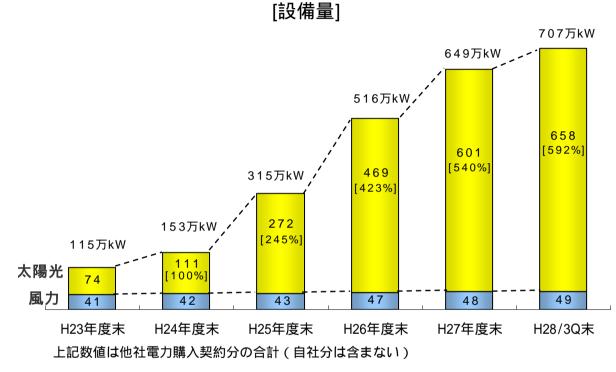
自社の発電電力量は送電端を記載

(参考)発受電電力量に占める割合 (%)

	//0// 0 0//		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		, -	
			H28/3Q	H27/3Q	増 減	
原	子	力	16.0	6.8	9.	2
再	エ	ネ	19.9	19.0	0.	9

再エネは、太陽光、風力、パイオス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

(参考)太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕

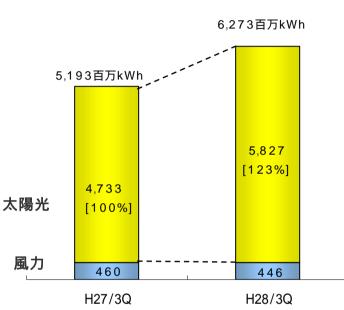


再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月

- 1 電気料金は、各年度の8月分(契約種別:従量電灯B、契約電流:30A、 使用量:250kWhの場合)
- 2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度はH24年7月開始

[購入電力量]



	H27/3Q	H28/3Q
発受電電力量 に占める割合	8.5%	10.2%

(参考)発受電電力量のうち再エネ の割合

	H27/3Q	H28/3Q
自社・他社合計	19.0%	19.9%

再エネは、太陽光、風力、パイオマス、廃棄物、 地熱及び水力(揚水除き)の合計

平成28年度第3四半期決算〔個別〕

【収支比較表(個別)】

(億円、%)

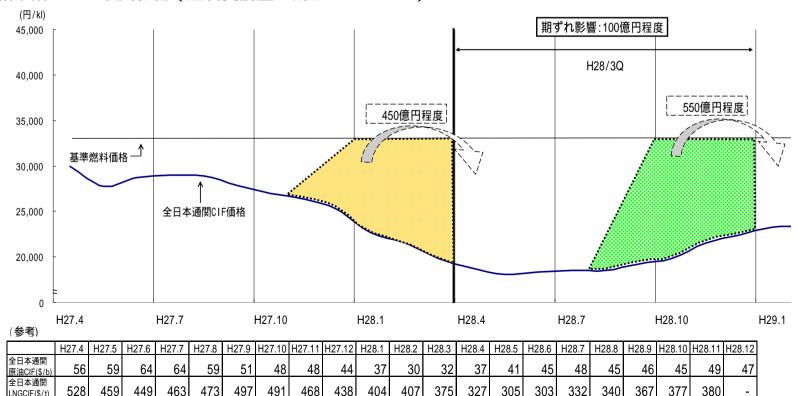
	(億円、%)								
		H28/3Q	H27/3Q	増減	前年同期比	主な増減説明			
経常収益	電	灯	料	4,191	4,270	79	98.1		
	電	力	料	5,691	6,300	609	90.3	販売電力量増 54 燃料費調整額差 1,107(1,211 104) 再工ネ特措法賦課金 361(1,105 743)	
	(小 計)	(9,882)	(10,571)	(688)	(93.5)	13 = 1 133175 1848/182 00 · (· (· (· 0 0) · · 0)	
	そ	0	他	2,761	2,212	549	124.8	<u>再工ネ特措法交付金 433 (2,022 1,588)</u> 他社販売電力料 87	
	(売 上 高	,	(12,538)	(12,627)	(88)	(99.3)		
	É	<u> </u>	計	12,644	12,783	139	98.9		
	人	件	費	995	965	29	103.1		
	燃	料	費	1,819	2,839	1,019	64.1	CIF差 381 レート差 218 川内原子力発電所稼働影響差 360	
	購	入電力	料	3,091	3,058	33	101.1	他社購入電力料 79 (<u>再工本特措法買取額 384(2,325 1,940)</u> 他社火力 289) 地帯間購入電力料 45	
経	修	———— 繕	費	993	984	8	100.9		
常	減	価 償 却	費	1,322	1,226	95	107.8	普通償却 83 試運転償却 12	
費用	支	払 利	息	254	280	26	90.7		
75	公	租公	課	640	646	5	99.1		
	原子	カバックエンド	費用	210	145	64	144.5	川内原子力発電所稼働影響差 70	
	そ	の	他	2,430	2,011	418	120.8	再工ネ特措法納付金 361 (1.105 743) 諸経費 60	
	É	<u></u>	計	11,758	12,157	399	96.7	川内原子力発電所稼働影響差 290億円程度 (燃料費の減 360 原子力パックエント・費用の増 70	
(営	業利益	i)	(1,086)	(783)	(303)	(138.8)		
経	7	常 利	益	886	625	260	141.6		
渇	水	準備	金	11	54	43	20.5		
特	5	别 利	益	-	43	43	-		
特	5	引 損	失	98	-	98	-	財産偶発損 2 災害特別損失 95	
法	,	人 税	等	20	96	75	21.0		
四	半	期純利	益	756	519	237	145.7		

(参考)燃料費調整の期ずれ影響〔平成28年度第3四半期〕

- 27年度後半からの燃料価格の下落の影響については、
- ・基準燃料価格を下回った27年度後半の燃料価格は、 当第3四半期(累計)の電気料金の減少として反映 [450億円程度]
- ・基準燃料価格を下回った当第3四半期(4~12月)の燃料価格の一部は、 第3四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、第4四半期以降に繰越し[550億円程度]
- この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は好転 [100億円程度](前年同四半期:420億円程度)

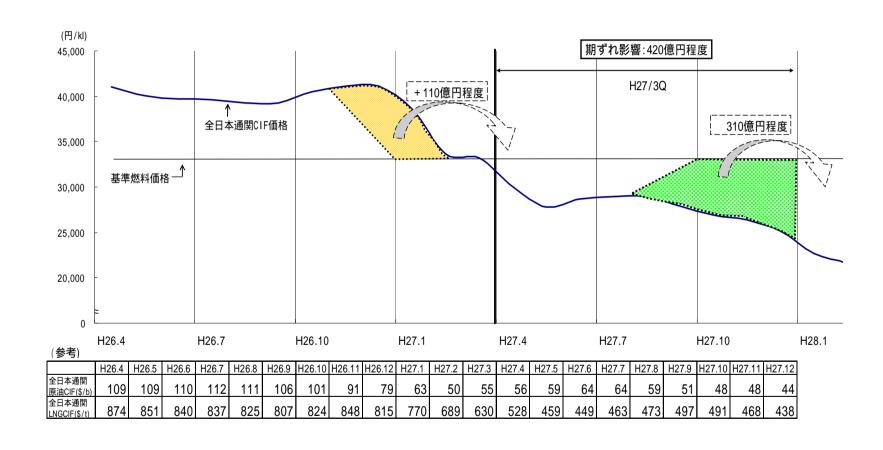
3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例:4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、・・・ 12月燃調:7~9月)

燃料価格下落による収支影響(燃料費調整の期ずれイメージ)

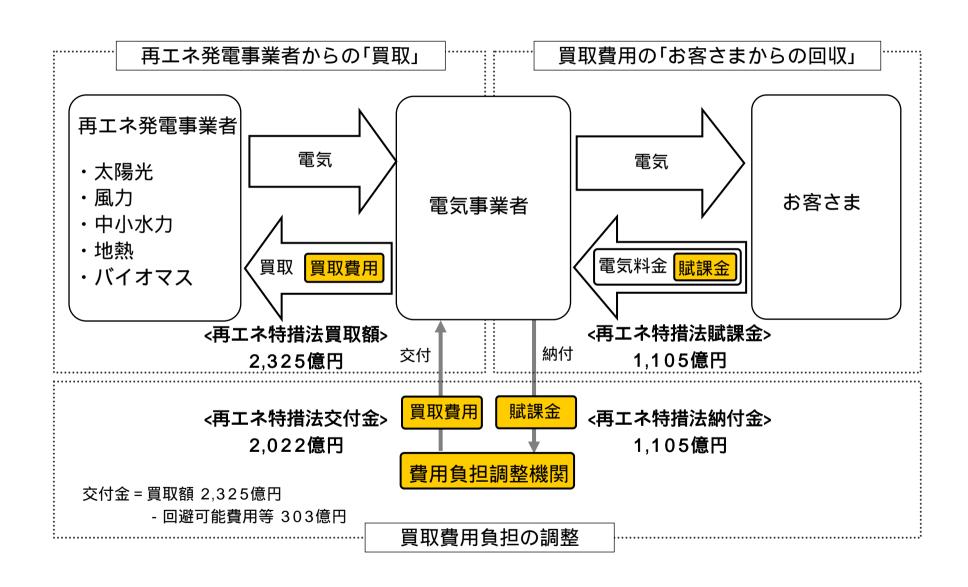


(参考)燃料費調整の期ずれ影響〔平成27年度第3四半期〕

燃料価格下落による収支影響(燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



<u>セグメント情報</u> (億円)

	H28/3Q	H27/3Q	増 減	主な増減説明	
電気事業	売 上 高	12,463	12,530	67	
电 Xi II 未	営業利益	1,075	768	306	
エネルギー関連事業	売 上 高	1,228	1,247	18	海外発電事業の売上増などはあったが、ガス・LNG販売価格の低下による減少など
エイルイー 対圧事業	営業利益	62	61	-	
情報通信事業	売 上 高	684	648	36	情報システム開発受託の増加など
開	営業利益	57	58	1	光ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加など
その他の事業	売 上 高	182	194	12	不動産販売に係る収入の減少など
その他の事業	営業利益	34	34	-	賃貸建物の減価償却費の減少など

上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

【連結貸借対照表】

- ・総資産は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)の施行に伴う使用済燃料再処理等積立金の取崩しにより固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べ3.083億円減少しました。
- ・負債は、改正法の施行に伴う使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備 引当金の取崩しや、有利子負債の減少などにより、前年度末に比べ3,843億円減少 しました。
- ・純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、純利益の計上などにより、前年度末に比べ759億円増加しました。
 - この結果、自己資本比率は12.5%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

連結 (億円)

				(NEV I J /
		H28/3Q末	H27年度末	増減
総	資 産	44,398	47,482	3,083
負	債	38,639	42,483	3,843
	有利子負債残高	31,637	32,248	611
純	資 産	5,758	4,999	759
自	己資本比率(%)	12.5	10.1	2.4

個別 (億円)

		H28/3Q末	H27年度末	増減
総	資 産	40,256	43,214	2,957
負	債	35,740	39,362	3,621
	有利子負債残高	29,756	30,200	443
純	資 産	4,516	3,851	664
自	己資本比率(%)	11.2	8.9	2.3

(参考)当社の財務状況の推移〔個別〕

